

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	公用車集中管理委託費		部課コード	0503	予算事業科目	010201060591	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	財務部	部局長名(2次評価者)	黒田 直稔	個別事務	全部	010201060591	-		
	担当部署	管財課	所属長名(1次評価者)	北川 一				-		
	電話番号	088-823-9413	E-mail	kc-050300@city.kochi.lg.jp				-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費							政策基本方針
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
目	06 財産管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	道路交通法・道路運送車両法	法定受託事務	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
県条例・規則・要綱等				
市条例・規則・要綱等	高知市自動車管理規程・高知市共用自動車使用要綱			
その他(計画、覚書等)				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市役所職員(臨時職員を含む)・共用公用車		
意図	どのような状態にしていけるのか	集中管理による共用公用車の効率的運用を図る。		
手段	事業実施体制等	共用公用車の集中管理業務の外部委託	事業開始年度	平成21年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	共用公用車の貸出の集中管理業務(軽四16台外)を委託する。 24年度からは、共用公用車の自動車整備業務(6、12ヶ月点検)・各課所管公用車の整備管理者業務を追加して委託する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	共用公用車の平均稼働率(軽四)	稼働日数/業務日数	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	共用公用車の平均稼働率(軽四)	97%	94%	95%			
		目標						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	1,995	1,925	1,920	2,912	平成24年度委託料 2,912千円  平成24年5月より従来からの共用公用車の集中管理業務の他、自動車整備管理者・共用公用車整備業務(6、12ヶ月点検)の外部委託を実施	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	1,995	1,925	1,920		2,912
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	3,700	3,600	3,600	740		
		正規職員(千円)	3,700	3,600	3,600	740		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.50	0.50	0.50	0.10		
		正規職員(人)	0.50	0.50	0.50	0.10		
その他(人)								
総コスト=①+②(千円)		5,695	5,525	5,520	3,652	総コスト/年度末人口		
市民1人当たりコスト(円)		17	16	16				
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

共用公用車の貸出し（配車）業務で、現在の委託業者の対応は、市職員から好評である。  
 受託業者は6ヶ月点検等の他、常時車の調子の確認を行い、公用車の安全運行に努めている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	行政活動の基本として公用車管理は重要であり、最小の経費で最大の効果を生むよう今後も適正管理に努める。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	従来からの共用公用車の集中管理業務の他、平成24年5月より自動車整備管理者・共用公用車整備業務（6、12ヶ月点検）の外部委託を実施し、総合的・効率的な委託内容とした。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	民間力の活用により人的経費の削減を図っている（すでに業務委託済み）。 新庁舎の公用駐車場整備にあわせて各課専用公用車の共用化検討を行い、公用車の集中管理を進めることにより委託内容の効率化を図る。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	市内部の事務であり、受益者の観点になじまない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 17.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
		B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
		C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
		D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	委託業務として民間力の活用により経費削減を図っているが、今後、新庁舎の公用駐車場整備に合わせて各課専用公用車の共用化検討を行い、公用車の集中管理を進めることにより委託内容の効率化を図っていく。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

（12月市議会定例会総務常任委員会 平成24年12月17日）  
 ・競争入札に際しては、多くの地元業者が参入できるよう配慮することを要望する。